



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場会社名 三洋化成工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4471 URL <https://www.sanyo-chemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 孝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員事務本部長 (氏名) 山本 眞也 TEL 075-541-6153
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	38,735	4.3	3,175	△20.4	3,793	△0.5	2,543	△0.3
29年3月期第1四半期	37,141	△6.0	3,987	24.9	3,810	6.4	2,550	17.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,907百万円 (－) 29年3月期第1四半期 △2,048百万円 (－)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	115.38	—
29年3月期第1四半期	115.68	—

※ 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	184,821	129,194	66.6	5,582.02
29年3月期	186,863	127,651	65.1	5,515.51

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 123,068百万円 29年3月期 121,603百万円

※ 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.00	—	55.00	—
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※ 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年3月期の第2四半期末1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の1株当たりの金額を記載し、年間配当金合計は単純合算ができないため、「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	80,000	11.1	6,600	△12.3	7,500	0.5	5,300	2.8	240.39
通期	167,000	11.2	14,000	2.6	15,500	1.0	11,000	7.9	498.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	23,534,752株	29年3月期	23,534,752株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,487,548株	29年3月期	1,487,184株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	22,047,370株	29年3月期1Q	22,049,651株

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	11
3. 補足情報	13
四半期ごとの業績推移	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な設備投資に加え個人消費の持ち直しや輸出の増加により、緩やかな回復基調が続いています。また、堅調な米国経済に加え欧州経済にも回復の動きがみられ、中国経済の減速に歯止めがかかる等、わが国を取り巻く環境は概ね順調に推移しました。

化学業界におきましては、上昇傾向にあった原料価格は足下で下落に転じていますが、為替相場は不安定な状態にあるなど、事業環境は依然として予断を許さない状況にあります。

このような環境下における当第1四半期連結累計期間の売上高は、販売量の増加や原料価格上昇に伴う販売価格の改定などにより、387億3千5百万円(前年同期比4.3%増)となりました。利益面では、販売量は増加したものの原料価格上昇に伴う売買スプレッド縮小等により営業利益は31億7千5百万円(前年同期比20.4%減)、経常利益は37億9千3百万円(前年同期比0.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億4千3百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

1) 全体の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	37,141	38,735	1,594	4.3%	150,166
営業利益	3,987	3,175	△812	△20.4%	13,647
経常利益	3,810	3,793	△17	△0.5%	15,341
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,550	2,543	△6	△0.3%	10,192
1株当たり四半期(当期)純利益	115.68円	115.38円	△0.30円	△0.3%	462.28円
ROA(総資産経常利益率)	8.9%	8.2%	—	△0.7ポイント	8.5%
ROE(自己資本当期純利益率)	9.2%	8.3%	—	△0.9ポイント	8.7%
為替(\$、元)	\$=¥108.17	\$=¥111.10		¥2.93	\$=¥108.39
	元=¥16.53	元=¥16.22		¥△0.31	元=¥16.10
ナフサ価格	31,600円/kl	39,100円/kl		7,500円/kl	34,700円/kl

(注) 1. 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2) セグメント別の概況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減		前連結会計年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活・健康	13,196	1,302	13,931	453	735	△849	55,442	3,598
石油・輸送機	8,711	332	9,783	677	1,072	344	37,496	2,110
プラスチック・繊維	5,409	1,089	5,609	1,025	200	△63	21,155	4,177
情報・電気電子	5,740	996	5,078	782	△662	△213	19,368	2,774
環境・住設	4,084	267	4,332	237	248	△29	16,702	986

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、ヘアケア製品用界面活性剤が順調に推移したものの、液体洗濯洗剤用界面活性剤の需要が一部製品において減少したため、売り上げは横ばいとなりました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂の海外需要が伸びたこと及び新製品の拡販効果が奏功し売り上げは好調に推移しましたが、原料価格の上昇に伴い売買スプレッドが縮小したため大幅な減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は139億3千1百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は4億5千3百万円(前年同期比65.2%減)となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車内装表皮材用ウレタンビーズで高機能製品の拡販が進んだことに加え、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料の国内向けが堅調に推移し、また、潤滑油添加剤が国内外ともに拡販が進んだため、売り上げ、利益ともに大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は97億8千3百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は6億7千7百万円(前年同期比103.6%増)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、永久帯電防止剤が海外を中心に売り上げを伸ばしたことに加え、ゴム・プラスチック用活性剤の需要が堅調に推移したため、順調に売り上げを伸ばしました。

繊維産業関連分野は、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂やガラス繊維用薬剤が低調でしたが、炭素繊維用薬剤が海外を中心に売り上げを伸ばしたため、売り上げは順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は56億9百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は10億2千5百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、粉砕トナー用バインダーの需要は堅調に推移しましたが、重合トナー用ポリエステルビーズの新製品の増産立ち上げ遅れ等により、売り上げ、利益ともに減少しました。

電気電子産業関連分野は、UV・EB硬化樹脂等の需要が堅調であったため、好調に推移しました

以上の結果、当セグメントの売上高は50億7千8百万円(前年同期比11.5%減)、営業利益は7億8千2百万円(前年同期比21.5%減)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、高分子凝集剤及びその原料であるカチオンモノマーの市況が引き続き低迷したため、売り上げは横ばいとなりました。

住設産業関連分野は、セメント用薬剤が土木・建築工事向けの材料が好調で、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料及び建築シーラント用原料も微増となったため、順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は43億3千2百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は売買スプレッド縮小等により2億3千7百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べて20億4千2百万円減少し、1,848億2千1百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて15億4千3百万円増加し、1,291億9千4百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末から1.5ポイント上昇し、66.6%となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高と比較し65億6千2百万円減少（前年同期は16億8千6百万円減少）し、165億7千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、15億1千3百万円（前年同期は34億6千7百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益36億3千9百万円、減価償却費20億3千1百万円、仕入債務の増加17億2百万円などによる資金の増加が、法人税等の支払額17億2千9百万円、売上債権の増加15億8千7百万円、たな卸資産の増加15億5千4百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、28億1千4百万円（前年同期は27億1千1百万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得に27億8千1百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、52億9千4百万円（前年同期は8億2千9百万円の減少）となりました。これは短期借入金の減少34億6千8百万円（純額）、配当金の支払額11億9千7百万円による資金の減少などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月28日に公表した連結業績予想は変更しておりません。

なお、平成29年4月28日に公表した連結業績予想に対する当第1四半期累計業績の進捗率は、下表の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
第2四半期累計連結業績予想 (進捗率(%))	80,000 (48.4)	6,600 (48.1)	7,500 (50.6)	5,300 (48.0)
通期連結業績予想 (進捗率(%))	167,000 (23.2)	14,000 (22.7)	15,500 (24.5)	11,000 (23.1)

※ 業績予想は発表日時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,138	16,576
受取手形及び売掛金	38,689	39,691
電子記録債権	2,406	3,037
商品及び製品	10,607	11,991
半製品	3,321	3,349
仕掛品	518	386
原材料及び貯蔵品	3,969	4,303
繰延税金資産	1,226	1,189
その他	1,489	2,277
貸倒引当金	△34	△34
流動資産合計	85,334	82,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,576	17,411
機械装置及び運搬具(純額)	28,362	27,923
土地	8,764	8,766
建設仮勘定	6,489	8,104
その他(純額)	2,337	2,272
有形固定資産合計	63,530	64,478
無形固定資産		
ソフトウェア	866	806
のれん	801	767
その他	1,121	1,137
無形固定資産合計	2,788	2,711
投資その他の資産		
投資有価証券	32,370	32,029
長期貸付金	3	4
繰延税金資産	216	215
退職給付に係る資産	1,491	1,504
その他	1,160	1,141
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	35,210	34,863
固定資産合計	101,529	102,053
資産合計	186,863	184,821

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,552	20,790
電子記録債務	4,546	5,051
短期借入金	5,708	2,247
1年内返済予定の長期借入金	1,515	1,510
未払費用	3,041	3,088
未払法人税等	1,873	857
賞与引当金	2,041	1,019
役員賞与引当金	104	26
営業外電子記録債務	1,347	1,773
その他	4,732	4,997
流動負債合計	44,464	41,362
固定負債		
長期借入金	7,981	7,490
繰延税金負債	5,170	5,176
役員退職慰労引当金	275	295
退職給付に係る負債	494	507
その他	826	793
固定負債合計	14,747	14,264
負債合計	59,212	55,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	88,697	90,028
自己株式	△5,745	△5,747
株主資本合計	108,197	109,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,790	12,703
為替換算調整勘定	396	637
退職給付に係る調整累計額	219	199
その他の包括利益累計額合計	13,405	13,540
非支配株主持分	6,047	6,126
純資産合計	127,651	129,194
負債純資産合計	186,863	184,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	37,141	38,735
売上原価	27,750	30,086
売上総利益	9,390	8,648
販売費及び一般管理費	5,402	5,472
営業利益	3,987	3,175
営業外収益		
受取利息	19	9
受取配当金	311	320
持分法による投資利益	208	132
不動産賃貸料	67	80
為替差益	-	121
その他	58	55
営業外収益合計	665	721
営業外費用		
支払利息	37	29
不動産賃貸原価	15	25
たな卸資産廃棄損	17	20
為替差損	747	-
その他	24	27
営業外費用合計	842	103
経常利益	3,810	3,793
特別利益		
受取保険金	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産除却損	132	153
その他	1	-
特別損失合計	134	153
税金等調整前四半期純利益	3,681	3,639
法人税等	904	967
四半期純利益	2,776	2,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	226	127
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,550	2,543

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	2,776	2,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△961	△87
為替換算調整勘定	△3,863	342
退職給付に係る調整額	△0	△19
その他の包括利益合計	△4,825	235
四半期包括利益	△2,048	2,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,369	2,678
非支配株主に係る四半期包括利益	△678	228

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,681	3,639
減価償却費	1,770	2,031
固定資産除却損	132	153
のれん償却額	33	33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△969	△1,023
退職給付に係る資産負債の増減額	△127	△27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△195	20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66	△78
受取利息及び受取配当金	△331	△330
支払利息	37	29
持分法による投資損益 (△は益)	△208	△132
売上債権の増減額 (△は増加)	△211	△1,587
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33	△1,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	△504	1,702
その他	1,381	△333
小計	4,458	2,543
利息及び配当金の受取額	597	732
利息の支払額	△56	△32
法人税等の支払額	△1,531	△1,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,467	1,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,681	△2,781
その他	△29	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,711	△2,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	860	△3,468
長期借入金の返済による支出	△637	△477
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△979	△1,197
非支配株主への配当金の支払額	△72	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△829	△5,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,006	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,078	△6,562
現金及び現金同等物の期首残高	19,323	23,138
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△607	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,636	16,576

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康 産業関連分野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連 分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,196	8,711	5,409	5,740	4,084	37,141	—	37,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4	—	67	71	△71	—
計	13,196	8,711	5,414	5,740	4,151	37,213	△71	37,141
セグメント利益	1,302	332	1,089	996	267	3,987	—	3,987

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関 連分野	プラスチ ック・織 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関 連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,931	9,783	5,609	5,078	4,332	38,735	—	38,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4	—	45	50	△50	—
計	13,931	9,783	5,614	5,078	4,378	38,785	△50	38,735
セグメント利益	453	677	1,025	782	237	3,175	—	3,175

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

<参考>

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,104	1,195	6,013	826	37,141	—	37,141
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,382	—	582	7	1,972	△1,972	—
計	30,487	1,195	6,595	834	39,113	△1,972	37,141
営業利益(又は営業損失)	3,277	△76	715	14	3,930	56	3,987

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,895	1,486	6,491	861	38,735	—	38,735
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,838	8	437	14	2,299	△2,299	—
計	31,733	1,495	6,929	875	41,034	△2,299	38,735
営業利益(又は営業損失)	3,202	56	△107	0	3,152	23	3,175

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	10,279	(6,095)	1,886	2,126	14,292
II 連結売上高	—	—	—	—	37,141
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	27.7	(16.4)	5.1	5.7	38.5

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

（単位：百万円）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	10,675	(6,051)	2,378	2,429	15,483
II 連結売上高	—	—	—	—	38,735
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	27.6	(15.6)	6.1	6.3	40.0

(注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他

(2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他

(3) その他の地域 : オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中東 他

3. 補足情報

四半期ごとの連結業績推移

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計
	(平成28年4月～6月)	(平成28年7月～9月)	(平成28年10月～12月)	(平成29年1月～3月)	平成29年3月期
売上高	37,141	34,893	39,496	38,635	150,166
営業利益	3,987	3,536	3,555	2,567	13,647
経常利益	3,810	3,655	5,005	2,870	15,341
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,550	2,604	3,428	1,608	10,192
四半期包括利益又は 包括利益	△ 2,048	3,454	7,741	2,048	11,196

当連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成29年4月～6月)	伸び率 (%)	
		前年同期(1Q)比	前四半期(4Q)比
売上高	38,735	4.3	0.3
営業利益	3,175	△20.4	23.7
経常利益	3,793	△0.5	32.2
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,543	△0.3	58.1
四半期包括利益又は 包括利益	2,907	—	41.9